



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年4月27日

上場会社名 今村証券株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7175 URL <https://www.imamura.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 今村九治  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 吉田栄一 (TEL) 076-263-5222  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,887	34.2	3,860	34.2	1,032	135.7	1,049	131.3	660	142.3
29年3月期	2,897	4.0	2,877	4.1	438	25.1	453	28.7	272	15.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		営業収益 営業利益率	
	円 銭		円 銭		%		%		%	
30年3月期	248.37		—		8.4		6.7		26.6	
29年3月期	102.50		—		3.7		3.3		15.1	

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
30年3月期	16,216	8,217	50.7	3,089.49	611.2
29年3月期	15,163	7,522	49.6	2,828.13	659.5

(参考) 自己資本 30年3月期 8,217百万円 29年3月期 7,522百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△121	△332	△33	3,699
29年3月期	1,165	△596	△28	4,197

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50	33	12.2	0.5
30年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	66	10.1	0.8
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成31年3月期の業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため、業績予想を開示していません。これに代えて、四半期及び通期の業績速報値を開示いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	2,660,000 株	29年3月期	2,660,000 株
30年3月期	82 株	29年3月期	55 株
30年3月期	2,659,919 株	29年3月期	2,659,945 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあるため、業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想についても開示を行っておりません。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11
4. 参考資料 .....	12
(1) 受入手数料の内訳 .....	12
(2) トレーディング損益 .....	12
(3) 有価証券売買高 .....	13
(4) 証券先物取引売買高 .....	13
(5) 引受け・募集・売出しの取扱高 .....	13
(6) 自己資本規制比率 .....	14
(7) 損益計算書の四半期推移 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、米国の政策動向、中国経済の行方や北朝鮮を巡る地政学的リスクの高まり等の不安材料はあるものの、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調が続きました。

株式市場においては、日経平均株価は期首から下落し4月17日に18,224円の安値をつけましたが、フランス大統領選挙結果や2017年3月期決算での堅調な企業業績を手がかりに上昇に転じ、6月に2万円台を回復しました。その後、ドル安円高や安倍政権の支持率低下が重石となり2か月以上膠着状態が続いた後、北朝鮮を巡る地政学的リスクや米トランプ政権の混乱等により下落に転じ、9月8日には19,239円の安値を付けました。しかし、衆議院の早期解散の観測をきっかけに、米国株高、円安や企業業績の拡大が好感されて上昇に転じ、10月2日から24日にかけての史上最長となる16連騰を経て、衆院選の与党勝利もあり1996年6月のバブル崩壊後の高値22,666円を超えました。その後も1月にかけて5か月連続で上昇し、1月23日には24,129円と約26年ぶりの高値となりました。しかし、2月の米金利上昇による米国株急落にドル安円高の進行も重なり、わが国の株価も大幅に下落しました。その後も米中貿易摩擦懸念や国内の政局不安を背景にさえない動きが続き、20,347円の安値を付けた後、21,454円で当事業年度を終えました。

このような状況の中、当社は地域密着型の対面営業を行う証券会社として、株式営業や仕組債販売、投資信託販売、外債販売の4本柱を中心に、活発な営業を展開しました。株式売買の推進に関しては、引き続き「情報チャトル特急便」、「Imamura Report」等当社作成の情報誌に加え、専門調査機関の作成するレポートによる情報提供を行うと共に、客先で株式注文を受注したタブレット（多機能携帯端末）を使用してその場で発注する自社開発システムの活用を定着させる等、業界最新の試みを続けました。さらに、若年顧客層の拡大と証券投資普及のためにNISA（少額投資非課税制度）の利用を促し、ジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の口座開設や積立NISAの普及等に努めております。なお、9月に行われた日本郵政株式の第2次売出しに際しては、当社の地盤である北陸3県では唯一引受証券会社として参加しました。

債券部門においては他社株転換条項付円建社債や日経平均株価連動円建社債に力を入れるとともに、福井県債、北陸電力債等も販売しました。投資信託においてはニッポン創業経営者ファンドをはじめ多種類の投資信託を販売いたしました。その他、外債販売については、新興国通貨下落等によって伸び悩みましたが、既発外債取扱いのノウハウを蓄積するために鋭意取り組んでいるところであります。

また、かねてより建設を進めていた新店舗の竣工に伴い、4月17日に富山支店を開設し、富山県東部地区における営業力の更なる強化をはかり、順調なすべり出しとなっております。

その結果、当事業年度の営業収益は38億87百万円（前年同期比34.2%増）、純営業収益は38億60百万円（同34.2%増）、経常利益は10億49百万円（同131.3%増）、当期純利益は6億60百万円（同142.3%増）となりました。

当事業年度における主な収益、費用の状況は次のとおりであります。

#### (受入手数料)

当事業年度の受入手数料の合計は38億円（前年同期比35.8%増）となりました。その内訳は次のとおりであります。

##### ・委託手数料

株券に係る委託手数料は17億68百万円（同47.5%増）となりました。受益証券を含めた委託手数料の合計は17億88百万円（同46.6%増）となりました。

##### ・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は14億89百万円（同45.8%増）となりました。

##### ・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は1億71百万円（同22.7%増）となりました。

##### ・その他の受入手数料

その他の受入手数料は3億51百万円（同15.8%減）となりました。

#### (トレーディング損益)

トレーディング損益は31百万円（前年同期比45.6%減）となりました。

#### (金融収支)

金融収益が54百万円（前年同期比36.1%増）、金融費用が26百万円（同34.2%増）となった結果、差し引き金融収支は27百万円（同37.9%増）となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は28億27百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

(営業外損益)

営業外収益は、受取配当金、為替差益等17百万円（前年同期比7.4%増）、営業外費用は0百万円（同16.8%減）となりました。

(特別損益)

特別利益は0百万円（前年同期比88.7%減）、特別損失は金融商品取引責任準備金繰入れ、減損損失、固定資産除売却損等6百万円（同60.8%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は前事業年度末に比べ10億52百万円増加し、162億16百万円となりました。

信用取引資産が13億36百万円増加し、現金・預金が4億98百万円、預託金が1億35百万円それぞれ減少したこと等により流動資産は7億47百万円増加し、127億77百万円となりました。固定資産は3億5百万円増加し、34億38百万円となりました。

(負債)

受入保証金が2億17百万円、未払法人税等が1億36百万円それぞれ増加したこと等により負債合計は3億57百万円増加し、79億98百万円となりました。

(純資産)

利益剰余金が6億27百万円増加したこと等により純資産は6億95百万円増加し、82億17百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、期首残高に比べ4億98百万円減少し、36億99百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億21百万円の資金減少（前事業年度は、11億65百万円の資金増加）となりました。これは、税引前当期純利益10億42百万円、減価償却費1億32百万円を計上したこと等に加え、受入保証金の増加2億17百万円、顧客分別金信託の減少1億30百万円等により資金が増加する一方、信用取引資産の増加13億36百万円、法人税等の支払額2億68百万円、預り金の減少77百万円等により資金が減少した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2億29百万円、投資有価証券の取得による支出98百万円等により3億32百万円の資金減少（前事業年度は、5億96百万円の資金減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、33百万円の資金減少（前事業年度は、28百万円の資金減少）となりました。配当金の支払額33百万円等により資金が減少した結果であります。

## (4) 今後の見通し

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため、業績予想を開示しておりません。これに代えて、四半期及び通期の業績速報値を開示いたします。なお、業績速報値については、四半期決算及び決算終了後概ね15営業日以内に開示する予定としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	4,197,600	3,699,165
預託金	4,510,134	4,375,050
顧客分別金信託	4,480,000	4,350,000
その他の預託金	30,134	25,050
トレーディング商品	—	0
デリバティブ取引	—	0
約定見返勘定	3,782	12,346
信用取引資産	2,861,523	4,198,006
信用取引貸付金	2,770,198	4,130,820
信用取引借証券担保金	91,324	67,185
募集等払込金	62,831	81,183
短期差入保証金	194,869	174,473
前払費用	18,105	21,873
未収収益	68,382	83,178
繰延税金資産	77,492	92,816
その他の流動資産	36,658	40,964
貸倒引当金	△808	△1,134
流動資産計	12,030,572	12,777,924
固定資産		
有形固定資産	2,382,511	2,489,260
建物（純額）	1,043,459	1,394,880
器具備品（純額）	136,243	139,540
土地	956,099	954,839
建設仮勘定	246,709	—
無形固定資産	21,162	20,396
ソフトウェア	10,653	9,960
電話加入権	9,438	9,438
その他	1,070	997
投資その他の資産	729,082	928,628
投資有価証券	695,603	891,293
従業員に対する長期貸付金	174	—
長期差入保証金	5,872	6,874
長期前払費用	1,027	2,232
その他	26,406	28,230
貸倒引当金	△1	△1
固定資産計	3,132,756	3,438,285
資産合計	15,163,328	16,216,209

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	1,775,770	1,733,960
信用取引借入金	1,662,605	1,657,493
信用取引貸証券受入金	113,164	76,466
預り金	4,215,268	4,138,131
顧客からの預り金	3,676,013	3,419,932
その他の預り金	539,255	718,198
受入保証金	660,682	878,229
未払金	34,055	65,406
未払費用	27,123	26,011
未払法人税等	179,347	315,744
賞与引当金	217,030	251,630
役員賞与引当金	31,380	52,200
その他の流動負債	—	193
流動負債計	7,140,658	7,461,507
固定負債		
繰延税金負債	144,656	169,938
退職給付引当金	799	2,417
役員退職慰労引当金	341,502	347,475
固定負債計	486,958	519,831
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	12,092	16,113
商品取引責任準備金	956	957
特別法上の準備金計	13,049	17,070
負債合計	7,640,666	7,998,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	857,075	857,075
資本剰余金		
資本準備金	357,075	357,075
資本剰余金合計	357,075	357,075
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
別途積立金	5,200,000	5,400,000
繰越利益剰余金	639,068	1,066,468
利益剰余金合計	5,964,068	6,591,468
自己株式	△98	△124
株主資本合計	7,178,119	7,805,494
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	344,542	412,305
評価・換算差額等合計	344,542	412,305
純資産合計	7,522,662	8,217,799
負債・純資産合計	15,163,328	16,216,209

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	2,798,922	3,800,786
委託手数料	1,219,995	1,788,303
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1,021,407	1,489,188
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	139,733	171,439
その他の受入手数料	417,786	351,855
トレーディング損益	58,116	31,608
金融収益	40,333	54,880
<b>営業収益計</b>	<b>2,897,372</b>	<b>3,887,276</b>
金融費用	20,106	26,981
<b>純営業収益</b>	<b>2,877,265</b>	<b>3,860,294</b>
販売費・一般管理費		
取引関係費	250,438	270,145
人件費	1,755,776	1,968,031
不動産関係費	74,991	188,258
事務費	57,699	64,455
減価償却費	115,086	132,019
租税公課	54,274	57,764
貸倒引当金繰入額	—	326
その他	130,895	146,840
<b>販売費・一般管理費計</b>	<b>2,439,161</b>	<b>2,827,841</b>
営業利益	438,104	1,032,453
営業外収益	15,969	17,153
営業外費用	320	266
<b>経常利益</b>	<b>453,753</b>	<b>1,049,339</b>
特別利益		
固定資産売却益	—	29
投資有価証券売却益	—	543
金融商品取引責任準備金戻入	5,084	—
特別利益計	5,084	573
特別損失		
固定資産除売却損	4,332	1,323
減損損失	—	1,622
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	4,020
商品取引責任準備金繰入額	0	0
特別損失計	4,333	6,967
<b>税引前当期純利益</b>	<b>454,504</b>	<b>1,042,945</b>
法人税、住民税及び事業税	205,775	402,019
法人税等調整額	△23,909	△19,723
法人税等合計	181,865	382,295
<b>当期純利益</b>	<b>272,639</b>	<b>660,649</b>



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	857,075	357,075	357,075	125,000	5,000,000	593,028
当期変動額						
別途積立金の積立					200,000	△200,000
剰余金の配当						△26,599
当期純利益						272,639
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	200,000	46,039
当期末残高	857,075	357,075	357,075	125,000	5,200,000	639,068

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	5,718,028	△98	6,932,080	306,044	306,044	7,238,124
当期変動額						
別途積立金の積立	—		—			—
剰余金の配当	△26,599		△26,599			△26,599
当期純利益	272,639		272,639			272,639
自己株式の取得			—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				38,497	38,497	38,497
当期変動額合計	246,039	—	246,039	38,497	38,497	284,537
当期末残高	5,964,068	△98	7,178,119	344,542	344,542	7,522,662

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	857,075	357,075	357,075	125,000	5,200,000	639,068
当期変動額						
別途積立金の積立					200,000	△200,000
剰余金の配当						△33,249
当期純利益						660,649
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	200,000	427,400
当期末残高	857,075	357,075	357,075	125,000	5,400,000	1,066,468

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	5,964,068	△98	7,178,119	344,542	344,542	7,522,662
当期変動額						
別途積立金の積立	—		—			—
剰余金の配当	△33,249		△33,249			△33,249
当期純利益	660,649		660,649			660,649
自己株式の取得		△26	△26			△26
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				67,763	67,763	67,763
当期変動額合計	627,400	△26	627,374	67,763	67,763	695,137
当期末残高	6,591,468	△124	7,805,494	412,305	412,305	8,217,799

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	454,504	1,042,945
減価償却費	115,086	132,019
減損損失	—	1,622
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△42	326
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△5,084	4,020
商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	0	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△981	1,617
賞与引当金の増減額 (△は減少)	40,160	34,600
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,741	5,973
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△180	20,820
受取利息及び受取配当金	△13,252	△14,305
支払利息	5,389	5,539
固定資産除売却損益 (△は益)	4,332	1,293
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△543
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△1,880,000	130,000
トレーディング商品の増減額	△21	△0
信用取引資産の増減額 (△は増加)	169,240	△1,336,483
募集等払込金の増減額 (△は増加)	△22,990	△18,351
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	8,454	20,396
未収収益の増減額 (△は増加)	2,634	△14,795
信用取引負債の増減額 (△は減少)	275,889	△41,809
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	△1,258	△8,564
預り金の増減額 (△は減少)	1,850,055	△77,137
受入保証金の増減額 (△は減少)	181,671	217,547
未払金の増減額 (△は減少)	△29,626	23,655
未払費用の増減額 (△は減少)	1,494	△1,137
その他	20,999	8,813
小計	1,188,215	138,062
利息及び配当金の受取額	13,307	14,305
利息の支払額	△5,319	△5,514
法人税等の支払額	△59,426	△268,169
法人税等の還付額	28,269	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,165,046	△121,315
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△594,691	△229,231
有形固定資産の売却による収入	—	30
無形固定資産の取得による支出	△2,525	△4,021
投資有価証券の取得による支出	—	△98,245
貸付金の回収による収入	346	294
差入保証金の差入による支出	△27	△1,303
差入保証金の回収による収入	656	301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△596,241	△332,175

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2,276	—
自己株式の取得による支出	—	△26
配当金の支払額	△26,599	△33,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,876	△33,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,873	△11,667
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	548,801	△498,434
現金及び現金同等物の期首残高	3,648,798	4,197,600
現金及び現金同等物の期末残高	4,197,600	3,699,165

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の事業は、投資・金融サービス業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,828.13円	3,089.49円
1株当たり当期純利益	102.50円	248.37円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,522,662	8,217,799
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,522,662	8,217,799
普通株式の発行済株式数(株)	2,660,000	2,660,000
普通株式の自己株式数(株)	55	82
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,659,945	2,659,918

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	272,639	660,649
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	272,639	660,649
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,659,945	2,659,919

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 参考資料

(1) 受入手数料の内訳

① 科目別内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	対前事業年度増減率
委託手数料	1,219,995	1,788,303	46.6%
(株 券)	( 1,198,970)	( 1,768,654)	( 47.5)
(債 券)	(           —)	(           —)	(           —)
(受益証券)	( 21,024)	( 19,649)	( △6.5)
引受け・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の手数料	1,021,407	1,489,188	45.8
(株 券)	( 1,417)	( 1,471)	( 3.9)
(債 券)	( 1,019,990)	( 1,487,716)	( 45.9)
募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱手数料	139,733	171,439	22.7
(株 券)	(           —)	( 98)	(           —)
(債 券)	( 113)	( 13)	( △88.2)
(受益証券)	( 139,620)	( 171,327)	( 22.7)
その他	417,786	351,855	△15.8
(株 券)	( 5,579)	( 6,113)	( 9.6)
(債 券)	( 49)	( 7)	( △85.6)
(受益証券)	( 155,726)	( 158,153)	( 1.6)
(そ の 他)	( 256,430)	( 187,580)	( △26.8)
合 計	2,798,922	3,800,786	35.8

① 商品別内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	対前事業年度増減率
株券	1,205,967	1,776,338	47.3%
債券	1,020,153	1,487,737	45.8
受益証券	316,371	349,130	10.4
その他	256,430	187,580	△26.8
合 計	2,798,922	3,800,786	35.8

(2) トレーディング損益

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	対前事業年度増減率
株券	8,026	5,964	△25.7%
債券	46,968	22,164	△52.8
その他	3,121	3,480	11.5
合 計	58,116	31,608	△45.6

(3) 有価証券売買高

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	対前事業年度増減率
株券	134,758,291	200,608,761	48.9%
(受託)	( 132,884,788)	( 200,201,747)	( 50.7)
(自己)	( 1,873,502)	( 407,014)	( △78.3)
債券	5,346,490	3,104,930	△41.9
(受託)	( —)	( —)	( —)
(自己)	( 5,346,490)	( 3,104,930)	( △41.9)
受益証券	2,261,225	2,369,255	4.8
(受託)	( 2,261,225)	( 2,369,255)	( 4.8)
(自己)	( —)	( —)	( —)

(4) 証券先物取引売買高

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	対前事業年度増減率
株式先物取引	1,430,913	1,341,817	△6.2%
(受託)	( 1,430,913)	( 1,341,817)	( △6.2)
(自己)	( —)	( —)	( —)
株式オプション取引	36,494,625	39,955,125	9.5
(受託)	( 36,494,625)	( 39,955,125)	( 9.5)
(自己)	( —)	( —)	( —)

(5) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	対前事業年度増減率
引受高	株券 (金額)	53,144	76,506	44.0%
	債券 (額面金額)	28,209,362	43,312,618	53.5
	受益証券 (額面金額)	—	—	—
募集・売出しの取扱高	株券 (金額)	55,769	79,196	42.0%
	債券 (額面金額)	28,237,442	43,317,278	53.4
	受益証券 (額面金額)	67,589,632	84,599,126	25.2

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

## (6) 自己資本規制比率

		前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
基本的項目(千円)	(A)	7,144,870	7,738,996
補完的項目(千円)	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	344,542	412,305
	金融商品取引責任準備金等	13,049	17,070
	一般貸倒引当金	808	1,134
	(B)	358,400	430,510
控除資産(千円)	(C)	2,530,820	2,651,271
固定化されていない自己資本の額(千円) (A) + (B) - (C)	(D)	4,972,450	5,518,235
リスク相当額(千円)	市場リスク相当額	119,939	161,898
	取引先リスク相当額	67,177	95,882
	基礎的リスク相当額	566,838	644,940
	(E)	753,954	902,721
自己資本規制比率(%)	(D) / (E) × 100	659.5	611.2



(7) 損益計算書の四半期推移

(単位：千円)

	前第4四半期 会計期間	当第1四半期 会計期間	当第2四半期 会計期間	当第3四半期 会計期間	当第4四半期 会計期間
	自29.1.1 至29.3.31	自29.4.1 至29.6.30	自29.7.1 至29.9.30	自29.10.1 至29.12.31	自30.1.1 至30.3.31
	金額	金額	金額	金額	金額
営業収益					
受入手数料	828,406	823,669	808,817	1,189,150	979,148
委託手数料	350,486	398,062	373,613	512,093	504,533
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	343,242	284,550	292,278	559,913	352,446
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	54,574	37,926	41,204	46,848	45,460
その他の受入手数料	80,103	103,130	101,721	70,296	76,707
トレーディング損益	14,081	6,220	11,146	5,462	8,779
金融収益	10,876	11,784	13,073	16,447	13,574
営業収益計	853,365	841,674	833,037	1,211,061	1,001,502
金融費用	5,962	5,898	6,560	9,527	4,995
純営業収益	847,402	835,776	826,477	1,201,534	996,506
販売費・一般管理費					
取引関係費	80,206	64,268	58,441	65,301	82,134
人件費	464,063	450,600	447,701	564,644	505,085
不動産関係費	19,211	43,708	17,883	20,487	106,178
事務費	16,143	18,313	13,644	15,871	16,626
減価償却費	30,297	32,287	32,575	33,157	33,999
租税公課	17,037	11,673	17,390	16,231	12,468
貸倒引当金繰入額	—	49	△4	2	279
その他	35,474	37,102	34,633	36,130	38,974
販売費・一般管理費計	662,434	658,002	622,265	751,827	795,746
営業利益	184,968	177,774	204,211	449,706	200,760
営業外収益	187	8,180	277	8,002	693
営業外費用	10	56	82	122	5
経常利益	185,145	185,898	204,406	457,585	201,448
特別利益	—	1,361	—	△787	△0
特別損失	26	0	976	343	5,646
税引前四半期純利益	185,119	187,260	203,429	456,454	195,800
法人税、住民税及び事業税	117,331	18,672	119,333	159,937	104,076
法人税等調整額	△35,735	42,337	△40,010	22,620	△44,671
法人税等合計	81,596	61,010	79,322	182,557	59,404
四半期純利益	103,522	126,249	124,107	273,896	136,396